

経済理論は認知科学によって変わり得るか
-ドン・ロスの諸説に関する一考察-

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2018-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三上, 真寛 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/19236 |

経済理論は認知科学によって変わり得るか

— ドン・ロスの諸説に関する一考察 —

三 上 真 寛

I

近年、経済学では、行動経済学、経済心理学、実験経済学と呼ばれる諸分野の発展が目覚ましい。伝統的な経済学が前提としていた合理的な「^{ホモ・エコノミカス}経済人」の主体像が見直され、より現実に近い人間行動が心理学や認知科学の知見を取り入れつつ研究されている（たとえば Thaler 1992, Kahneman 2011）。それらの経験的研究は、^{アノマリー}実験的手法を用いて従来の経済理論にとっての変則を蓄積し、伝統的な理論の修正を試みているが、他方では、経済学が何についての科学であるか、他の学問と経済学の境界はどこにあるか等、経済学という学問分野そのものの見直しをも迫りつつあるように思われる。

Don Ross, *Economic Theory and Cognitive Science: Microexplanation*, MIT Press, 2005（訳書近刊）はそのような要請に応える方法論的探求の1つである。誤解を恐れずにロスの最大の主張を要約するとすればこうだ。経済理論が捉えているのは個々の人間の行動についてではない、と。しかもこれが経済理論への異議としてでなく、その擁護として展開されるという点でロスの議論は新奇かつ重要に思われるが、経済理論、認知科学、哲学を横断するがゆえに決して平明ではない。そこで本稿では、ロスの議論の要点を整理しつつ、そこから帰結するであろう経済学の変化を考えてみたい。

その前に経済学の標準的な主体像について確認しておこう。伝統的なミク

口経済学においては、人々は合理的に振る舞うものと仮定され、自らの利潤または効用を最大化する者としてモデル化される。もちろん、経済学者は現実の人々が完全に合理的であると信じているわけではないが、完全合理的な主体像を第一次近似として、あるいは、説明や予測のための仮定としては是認しつつ、より現実的なモデルが求められた際には、限定合理的な主体像へと後退（より複雑なモデルへと前進）する、というのが大方の態度であろう。

したがって、現実の人間行動の観察によって発見される経済理論からの逸脱ないし^{アノマリー}変則は、伝統的なマイクロ経済学を擁護する立場の者にとっては、それを修正するための契機となり、代替的なアプローチを樹立しようとする立場の者にとっては、伝統的なマイクロ経済学に異議を唱える根拠となってきた。後者がしばしば主張するのは、経済理論が現実の人間行動を正しく捉えておらず、またその修正の仕方も不十分だということである（たとえば Hodgson 1988, Lawson 1997）。しかしながら、ロスの前述の主張は、経済学が依って立つ方法論的個人主義の教義を否定しつつ、経済学を擁護するという点で、従来の議論とは全く異なるものだと言えよう。

II

経済理論はいかにして人間を捉えるべきか。ロスが強調するのは、^{サイエンスティック}科学主義的なパースペクティブの重要性である (Ross 2005, pp. 16-30)。我々は人間のエージェンシー（主体的行為）が影響しないところでは、我々の^{コモンセンス}常識的な想定や原理が信頼できないという考えに慣れているが、我々自身の経験や行為の基礎については反直観的な事実を突きつけられることに慣れていない。しかし、人間のエージェンシーが影響するところでも、^{イントロスペクション}内観だけでなく第三者の観点を想定しなければならないし、^{フォーク}民間的な捉え方は不十分であろうというのがロスの立場である。科学的理論の仕事は、表面的な観察では見えづらい実在する因果的・構造的関係を^{アイソレート}孤立化して解明することに

ある。

まず考えなければならないのは、人間の志^{インテンションナリティ}向^性や意識をどのように理解するかであるが、ロス^{ロス}はデネット (Daniel C. Dennett) の哲学に依拠して論を進める (ibid., pp. 35-45)。デネットの見解では、エージェンシーは自然界に広く見られる現象であって人間行為に限ったことではないが、人間のようにセルフ (自己の認識) を持つエージェントは独特である。ある行動が志向的であるというのは、あるエージェントがある理由のためにその行動に従事した、というような大ざっぱな意味ではない。それはその行動を説明・予測する際に、ある命題に対する特定の態度関係 (信念や願望) を主^{サブジェクト}体^{主体}に帰するということである。心が何らかの非物理的な実体であると信じるならば、信念や願望は心的精神の状態だと考えられるが、そのような心身二元論は棄却されてきた。心身二元論の否定は、超物理的な因果の存在を否定し、^{インターナリズム}内在主義、すなわち、志向の状態のような表象はエージェントの内的・心理的な諸条件によって意味を持たねばならないという見解に至る。1つのあり得る考え方は、志向の状態 (命題態度の状態または心的状態) は脳^{プロポジショナル・アティチュード・ステイト}の特定の状態と同一かもしれないことだが、^{メンタル・ステイト}機能主義者はこの見解を^{ファンクショナル}激しく攻撃してきた。他方の機能主義者は、脳の状態のパターンと環境の物理的・因果的規則性のネットワークとの間に^{アイソモρφイズム}機能的同形性を見いだすが、これが物理的状态に内在的な志向の意味を見いだすことに依拠するならば (そのようなものはないので)、失敗せざるを得ない。そこで、デネットの^{インテンショナル・スタンス・ファンクショナル}志向姿勢の機能主義の課題は、内在の意味に訴えることなく、意識とセルフを説明することであった。

ロスによれば、現代の経済理論における論争は、このデネットが直面したのと同じ課題に取り組んでいる (ibid., pp. 45-52)。すなわち、経済学者は、^{ヘューマニスティック}内在主義を前提とする伝統的で人間主義的なエージェントの理解と、内在主義の失敗に対する別の (志向姿勢の機能主義以外の) 反応としての^{エリミナティヴィズム}消去主義の間の論争に陥っているという。消去主義とは、そもそも命題態度のような

ものは存在しないという見解であるが、科学者で消去主義の見通しを真剣に受け取ろうとする者はいない。他方の内在主義も、因果性の本性についての民間的な仮定に依拠しているため、いかなる科学においても支持されない。内在主義の否定は、行動の因果性についての神秘的理論を奨励するわけではなく、志向的状态の内容は人間の神経の状態から直截的には読み取ることができないという意味での外在主義^{エクスターナリズム}を意味する。すなわち、主体に命題態度(信念や願望)を帰するということは、ある主体、その環境の特徴、その解釈者の期待のパターンの間で三角測量^{トライアングレイト}された規則性を取り出そうとすること(「志向姿勢をとること」)でなければならない。そして、デネットの志向姿勢の機能主義は、命題態度の内容についての外在主義と最も整合的な心の概念的説明である。そこで、ロス^{ロス}は、消去主義と志向姿勢の機能主義との間の選択を経済学者に提示し、各々の選択肢の経済分析にとっての帰結を描くというアプローチで論を展開している。

III

ところで、経済学が人間行動を研究するのであれば、それが他の学問分野から分離した別個の科学とみなされ、他の行動諸科学(心理学、社会学、動物行動学など)の一部または寄せ集めでないのはなぜか。ロス^{ロス}は、経済理論の歴史を紐解きながら、この分離性命題^{セパレートネス}を特に経済学と心理学との関係において検討している(ibid., pp. 71-87)。

経済学以前の時代、アリストテレスの考えでは、価値には数多くの独特^{スーアイ・ジェネリス}な源泉があり、人々が活動や対象に結びつける価値は、それが供される用法によって確定された。対照的に、現代の経済学者は、価値を「効用」^{ユーティリティ}という同質の一変数として示し、エージェントが最大化するものによって例示する。ロスによれば、この間には2つの哲学的シフトがあった(ibid., pp. 75-76)。

1870～1900年代に生じた第1の哲学的シフトは、価値の源泉に関するベンサム^{サブジェクティヴィズム}の急進的な主観主義に端を発する (ibid., pp. 76-85)。主観主義は、形而上学的命題 (客観的な価値なるものは存在しないという命題) として、かつ／または、心理学的命題 (人間行動は、客観的に与えられる評価の源泉ではなく、主観的に抱かれる評価の源泉によって主に動機づけられるという命題) として表現され得る。ベンサムら功利主義者が論じるには、すべての合目的的な人間活動は、^{ユーティリタリアン}快楽を最大化し苦痛を最小化しようとする努力によって動機づけられている。1870年以降、新古典派経済学に取り入れられたのは、このベンサムの考えであった。ジェヴォンズ (William S. Jevons) と初期の限界主義者らは、すべての諸目的を効用最大化という普遍的目標に同質的に還元可能なものとして概念化することで、合目的活動の全体を包含するように経済学の範囲を拡張した。他方でジェヴォンズは、^{セミ}半アリストテレス的立場へと後退し、快楽を高次と低次に分割したが、マーシャル (Alfred Marshall) もこれに従うことにより、これが1930年代までの新古典派的正統となった。しかし、ウィックステード (Phillip H. Wicksteed) は、高次と低次の快楽の区別がアドホックであることに懸念を示し、経済学の範囲についてのアリストテレス的理解から完全に決定的にシフトした。

第2の哲学的シフトは、1930～1940年代に生じた (ibid., pp. 85-87)。1930年代の主要な経済学者は、^{ユーティリタリアニズム}経済学は「功利主義」(おおよそ感覚論的な快楽主義を意味する) と袂を分かつべきだと論評していたが、その本当の主眼は、^{カーディナリズム}心理学的基数主義に反対することであり、混乱が見られた。そのような反功利主義ないし^{オーダーニリズム}序数主義の提唱者は多かれ少なかれ^{ポジティヴィズム}実証主義の影響を受けていたが、特に著名で影響力を持っていたのはロビンズ (Lionel C. Robbins) とサミュエルソン (Paul A. Samuelson) であった。

経済学の範囲についてのロビンズの論考は、若干の修正を加えた上で、ロスのアプローチの重要な基礎をなす (ibid., pp. 87-100)。ロビンズは、「諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究

する科学」(Robbins 1935, p. 16; 邦訳 25 頁) と経済学を定義した。ロビンズは、ジェヴォンズとマーシャルの半アリストテレス的立場を拒絶し、ウィックスティードに従って、諸行為は経済的論理の観点では同質的であるという教義を是認した。ロビンズによれば、経済分析は選択の因果的^{メカニクス}機構の記述(心理学固有の領域)を目指すのではなく、選択の抽象的論理である。経済分析の帰結は、選択の機構についてのいかなる特定の理論(合理的な効用最大化のような)にも束縛されておらず、ここに経済学の科学としての分離性の基礎がある。ここでロスが問うのは、いかにして経済現象の存在が、^{プレファレンス}選好の^{トランシティブィティ}推移性によって示される最低限の行動の整合性に依拠することなく、合目的的行動の存在に依拠し得るか、ということである(Ross 2005, p. 95)。行動が推移的な選好構造を表しさえしないならば、いかにして活動の合目的性を識別できるというのか。ロビンズの主張が整合的になり得るのは、個人は諸目的(さらには選好)に内観的に気づき意識し得るが、これを自身の行動の中には表出し損なうという可能性である。しかし、ロスは、現代の認知および行動の科学に基づいてこれを棄却する。興味深いことに、選好の整合性についての諸仮定から行動に関する諸予測を導くならば、人間についてよりもスズメバチについての方が遙かにうまく行くという(*ibid.*, pp. 95-96)。昆虫は新古典派マイクロ経済分析にとってほぼ理想的な実験材料であり、我々は、生物学的な個々の昆虫と行儀の^{ウェルビーイング}良い経済的エージェントの間の1対1の写像を手にする。このようにして、経済学の範囲についてのロビンズの定義のうち、経済学を「人間」行動の分析に制限する根拠は掘り崩され、また、ロビンズの明示的な異議にもかかわらず^{ビヘイヴィアリズム}行動主義の方向へと導かれる。

ロスのアプローチのもう1つの基礎は、1940年代に顕示選好理論を展開したサミュエルソンの行動主義である(*ibid.*, pp. 100-114)。サミュエルソンは、ロビンズよりも広く、より歴史的に特殊でない意味において、実証主義者であった。「いろいろな理論の中核をなしているものの間に類似点が認

められるという事実は、そこに個々の理論の底を貫いて流れ、しかもそれぞれのの中核を互いに結びつけている一般理論が存在することを示唆している」(Samuelson 1947, p. 3; 訳書 3 頁), と。サミュエルソンの^{ジュネリッフ}包括的な実証主義は、理論構築における公理的な系統性にコミットし、諸公理から測定可能な経験的結果を導出することで理論を検証のために準備する。顕示選好理論は、選好（単に選択として解釈される）を原始的概念とすることによって、この系^{システムティシテイ}統性と操^{オペレーション}作化を達成すると考えられた。サミュエルソンの要点は、観察可能かつ非心理学的な何かを参照することによって、経済学で求められるすべての概念（エージェンシーを含む）を操作化することであった。サミュエルソンは、純粹に抽象的な経済システムを構築するが、顕示選好理論によって定義される経済的エージェンシーのモデルと現実のシステムとの関係に関して形式的に中立ではなかった。彼は、顕示選好理論が認知的に能力のある個々の人々をモデル化すると考え、所与のエージェントの行動が顕示選好理論に一致するかどうかは、一連の行動結果の観察によって直接経験的に検証できると確信していた。ただし、消費者の行動をモデル化し、予測するために、彼らの心理または動機の状態に言及する必要はない、と主張される。これは消去主義と整合的であり、経済理論から個人主義が完全に消去される道を拓くことになる。

かくて、ロス^ロは、経済学についてのロビنزの定義とサミュエルソンの顕示選好理論とを融合させて、以下のような経済学を展望する (Ross 2005, pp. 116-117)。目標の状態によって動機づけられるシステム、つまり、行動システムは希少性に直面している。つまり、利用可能なエネルギー資源、予算制約を所与として、諸目標のすべてを同時に満たすことができない。最善の（最も効率的な）トレードオフを模索する中で、利用可能なトレードオフの比較を通じて行動が非冗長的に予測・説明され得るシステムがあるならば、あるサミュエルソンの諸システムが現実のパターンを記述し、これらのシステムについての科学が「経済学」を構成する。ロスによれば、このようなロ

ビンズ-サミュエルソンの理解は、現代の多くの経済学者が正しいと考えているものであり、学部教科書において一般的に述べられることである。ただし、ロスロスは経済学の固有の領域は個々の人々の選択行動選択行動ではないと主張する点で袂を分かち。

IV

しかしながら、サミュエルソン以降に行われた研究は、むしろ現実の人々をミクロ経済学に取り戻すことであったと考えられている。1950年代以降、意思決定理論、確率についての信念、リスクへの態度が導入されることにより、エージェントは少なくとも計算し、何らかの主観的特性を持つことが可能とされてきた。さらに、実験的行動経済学の成熟によって実験的証拠が積み上がっていけば、経済的状况における現実の人々の行動に真に迫ることができるだろう、と (ibid., pp. 121-122)。サミュエルソンの理解が時代遅れのものともなされるに至ったのはなぜか。ロスによれば、それは行動主義を批判する人間主義者ヒューマニストと新しい実験主義者エクスペリメンタリストの双方の立場が、人間は原型プロトタイプカル的なエージェントであるという誤った存在論的想定に基づいているからだという (ibid., pp. 124-125)。

顕示選好理論を初めて批判した人間主義者はセン (Amartya K. Sen) であった。経済学が扱っているのは、人間行動の動機を極端に狭く捉えすぎた「合理的な愚か者」ラショナル・フォーウルズであり、現実の人間ではないと批判した。また、典型的な人間行動の大部分は、選好にとって外的な要因によって引き起こされるか、導かれるか、条件付けられると認識しない限り、理解できないとも主張した。センの批判は、経済的エージェント (希少性の下である種の目標を達成する者) が心理学的に特徴付けられる実際の人々と同一視されるべきだということを当然視し、経済学が (社会) 心理学の一部門であることを暗に想定している (ibid., pp. 126-132)。しかし、ロスの考えでは、顕示選好理論は実際

の人々の選択のダイナミクスを記述しているわけではない。問題は、顕示選好理論によって公理化された一連の諸関係の経験的相関物が、主体の心の中にあると判明する（内在主義的解釈）のか、それとも、主体の行動の規則性を記述するという目的のために主体に帰されるだけ（志向姿勢の機能主義的解釈）なのかということだという。ロスが支持するのは後者であり、志向姿勢の機能主義は行動主義の一形態として、エージェントの志^{インテンション}向をその行動と同一視する（ibid., pp. 133-137）。

他方で、新古典派理論を「合理的な愚か者」という経験的異議から救おうとしたベッカー（Gary S. Becker）も、センと同じ過ちを共有していた。ベッカーの理論では、効用関数がとり得る独立変数の無制約性を利用し、内的または外的に参照される選好対象を持ち得るので、エージェントは合理的な愚か者であると推定されない（ibid., pp. 150-151）。しかし、ベッカーの新古典派理論的問題解決戦略の根底にある最も基本的な存在論的仮定は、人々が経済的エージェントだということであり、この仮定を含む人間中心主義的^{アンソロポセントリック}新古典主義は誤りである、とロスは指摘する。特にロスがベッカーのアプローチに対して提起する懸念は、人々は特別な事例固有的な状況下を除けば、中長期にわたって非常に複雑な何かを最大化できる類のシステムではないということである（ibid., pp. 153-154）。新古典主義に関連する技術的意味で「経済的エージェント」が存在するのは、まさに現実に諸目的を持ち、現実^にに機会費用に直面するある実体が存在するという場合に限られるが、生物学的な人々を不変の選好を持つものとしてモデル化するベッカーの努力を動機づけるものはない（ibid., pp. 157-158）。

このようにして、ロスの議論は、何を経済的エージェントとみなすべきか、という問題に収束することになる。

V

ロスが、生物学的な人々（「^{ホール・ビーブル}全的人々」または「^{ホール・パーソン}全的個人」）は原型的なエージェントでないと考える根拠は何であるのか。実験経済学において蓄積された仕事を見てみると、第1に、情報に関する^{ヒューリスティクス}発見法の表現として全的人々の行動を捉えるプロジェクトは、人々が安定的な目的を持っていると前提しているが、一般的にはそうではない。全的個人のレベルよりも下で動機を分解する原理的方法がなければ、発見法のいかなる一般理論も正当化できない (ibid., pp. 173-174)。また、現代経済学の補助諸仮説である期待効用理論が正確には人間の意思決定一般を特徴付けないことを示す多くの証拠が得られてきた (ibid., pp. 175-176)。第2に、実際の人間の意思決定をエージェントの熟慮の理想化されたモデルと比較するプロジェクトは、選好逆転と異時点間の選択における不整合性とを明らかにしてきた。これらもまた、生物学的な実体としての個々の人々が単一の持続的な経済的エージェントではないことを含意し、人間中心主義的な新古典主義の核心を衝いている (ibid., pp. 176-184)。ロスは、エインズリー (George W. Ainslie) に従って、経済行動のダイナミクスを最も良く捉える方法は、個々の全的個人を交渉および^{インタレスト}協調する諸利害の共同体とみなし、下位単位である諸利害を異なる効用関数を持つ経済的エージェントとしてモデル化することだと考えている (ibid., pp. 185-186)。第3に、市場における人々の集^{アグリゲーション}計がエージェンシーのパターンから個々の逸脱を洗い落とすので、市場のモデルは人々からなる市場の行動と^{アイソモフィック}経験的に同型だとみなすプロジェクトがある。しかし、実験経済学者の集めた証拠によれば、人間中心主義的な新古典主義にとって最も破壊的な2つの現象（選好逆転と異時点間の不整合性）の影響は必ずしも市場の中で洗い落とされないと (ibid., pp. 189-190)。以上の根拠により、全的個人は原型的なエージェントではないとみなされるのだ。

さて、ロスによれば、現在の経済分析の直截的な技術のうちで、脳内の諸利害の^{ログロッキング}ダイナミクスの記述と説明に最も適したもの、すなわち、効用関数の集合が社会的に希少な資源の環境の中で相互作用する時に何が生じるかを研究するための数学的道具は、ゲーム理論である (ibid., p. 188)。特に進化ゲーム理論は、行動一般をモデル化するための道具として利用すると、ロビンズ的な意味で経済的な^{ポピュレーション}個体群内の観察された範囲の行動パターンの基礎をなす。すなわち、ゲームが進化するのに伴って戦略プロファイルの変化を推進するものは、希少な資源を獲得するための代替的かつ競争的な諸手段の存在である (ibid., pp. 194-195)。古典的ゲーム理論からそのような進化ゲーム理論へのシフトによって、経済理論では信念の概念が回避されつつある。古典的ゲームにおけるプレイヤーは馴染みの新古典派的エージェントであり、エージェントによる戦略の選択や改訂は、どの戦略が他者の戦略に対する最善の応答になっているかについての信念に由来するものであった。対照的に、進化ゲームにおけるプレイヤーは戦略それ自体であるので、エージェントはいるとしても戦略のための^{ヴィークル}受動的な乗り物に過ぎず、プレイしにやってくるには死に絶え、その^{ディスポジション}気質 (突然変異と個体群レベルの選択により修正される) を継承する他者にとって代わられる (ibid., p. 198)。

このようにして消去主義の方向性が示唆されるが、ロスによれば、消去主義は、アリストテレス、ジェヴォンズの半アリストテレス主義、ロビンズの内観主義、戦後の成熟した人間中心主義的新古典主義、反新古典派的人間主義と同じ過ちを共有しているという。すなわち、消去主義者は、いかなるエージェントが実際に存在することも疑うが、その反新古典派的態度は、新古典派のエージェンシーが個人性のモデルとして意図されていたと仮定している (ibid., p. 213)。そのような誤りは経済学の教授法に関連しても見られるという。孤島に独りいるロビンソン・クルーソーから出発して後にフライデーを招き入れる教授法は、フライデーに先立つロビンソン・クルーソーが実際に存在すると想像する誤謬を助長し、社会的関係が人間行動にとって圧倒的

に支配的な影響を及ぼすことを認識し損なうことになる、と。ロス曰く、経済的エージェントと人々の関係を再概念化しなければ、その結果はアリストテレス的人間主義（行動の因果を内的および外的なベクトル構成要素へと分解すること）か、消去主義（内的構成要素の経験的な因果的重みがゼロであると考えること）のいずれか一方になってしまう (ibid., pp. 216-218)。

そこで、必要な再概念化を行うのが、志向姿勢の機能主義である。

VI

ロスの志向姿勢の機能主義を裏付けるのは、「^{マルチプル・ドラフト}多元的草稿モデル」と呼ばれるデネットの意識の理論である (ibid., pp. 232-233)。多元的草稿モデルは、脳は事実上、ある種の分権化した情報市場であるという仮説である。複雑な問題の諸側面は、下位エージェントの分散した諸チームによって並列的に扱われなければならない、これらのチームは情報共有に関して互いから部分的にカプセル化されていなければならない。そして、^{エグゼクティブ}幹部としてのセルフ、あるいは、^{デポウ}統合された情報のための中央の受信場所としてのセルフは、神経的な情報処理構造内ではいかなる安定的な場所も占めない。意識の内容は、脳の何らかの特別な物理的または機能的部分で偶然起きていることについての事実ではなく、ある主体にとって物理的に利用可能な情報の何らかの部分集合に関する、その主体による一解釈、一判断（つまり、主体が自身に対して志向姿勢をとることから生じるもの）であって、その一部のみが内的状態についての情報である (ibid., pp. 235-236)。

さらに、デネット自身が明白に述べてこなかったことだが、ロスによれば、志向性と意識についてのデネットの説明は、個人性とエージェンシーとの間の密接なアリストテレス的連関を切断することになる。エージェンシーに関して民間心理学が必要とする区別は、^{イニシエイター}事態に責任のある創始者と、因果的連鎖への単なる無意識的な参加者（動物または人間）との間の区別であるが、

エージェントがどのような種類の責任を持たねばならないかについて明確ではない (ibid., p. 237)。現代の認知および行動の科学と整合的な最も節儉的な概念編成に基づけば、個々の認知的および感情的に能力のある人間は、間接的な意味でエージェンシーを近似するだけであり、そして、実に模範的^{パラダイマティック}なエージェントである有機体 (例えば、昆虫) は存在するが、人間はそのような有機体^{インスタンス}の実例ではない (ibid., pp. 240-241)。典型的な虫 1 匹に対しては 1 エージェントのみが存在するのに対して、人々は、通時的にも一時点においても、諸エージェントの相対的に緩やかに調整された諸連合である。典型的な 1 人間を構成する諸エージェントの群れは虫のような小^{ホムンクルス}人の複雑な集合体として現れ、それらは因果的に最も単純なシステムであるという意味で厳密に原型的なエージェントである (ibid., p. 252)。

では、セルフとは何か。ホモサピエンス^{なま}の生の、社会的に洗練されていない生物学的一実^{インスタンス}例は、未だ 1 人の人間のセルフではない (ibid., p. 278)。セルフは、物語の架空の登場人物のように、観察者の期待形成のための参照点になるものであり (ibid., p. 280)、志向姿勢をとることによって自身を形作る。また、他者も我々を見て、志向姿勢から我々についての彼ら自身の^{ナラティブ・バイオグラフィ}物語的伝記を作り上げており、我々もこのことを知っている (ibid., p. 282)。すなわち、セルフとは、多数^{スキーマティック}の図式的境界を越えて拡張する行動的^{ディスポジション}傾向^{ナレーテッド}についての語られたシステム (多数の状況における期待のネットワーク) であるという (ibid., p. 286)。一度我々が自身に語りかけ始めると、我々は自身に対する志向姿勢を否認なしに仮定していたことになり、我々が自身の物語的な首尾一貫性を達成し、維持し、拡張していた程度についての二次的な志向姿勢の判断さえ下すことができる (ibid., p. 288)。さらに、諸セルフが互いとコーディネーションゲームをプレイし始めた時に、人々は自己^{セルフ}学習カーブのもう 1 つ別の斜面を登ることになる。そして、コーディネーションゲーム上の戦略的傾向が時間とともに安定化することによって、セルフも安定化することになる (ibid., p. 289)。

このようにセルフを直^{ストレートフォワード}截^{カントリー}的な経済的エージェントではないと論じるならば、セルフは昆虫よりも^{カントリー}国に似ており、この点でマクロ経済学に関連してくる。経済的エージェントとセルフ性の間に系統的な関係がないならば、多元的草稿間の内的な馴れ合いというのは単なる^{メタファー}隠喩であって、経済的エージェントについての消去主義は正しく、ミクロ経済学は単純な心の研究に関連するだけである。そして、もし経済的エージェントについての消去主義が正しければ、唯一のあり得るマクロ経済学は進化ゲーム理論的な制度経済学であり、ミクロ経済学に対して明白な関係を全くもたないことになる。というのも、マクロ経済的パターンを説明することに有意に関連があるあらゆる構造は、還元不可能にマクロレベルに存するからである。しかし、もし消去主義が正しくなく、セルフ性によってもたらされた行動的安定性によってセルフと経済的エージェントの間にある系統的關係を構築できるならば、人間のミクロ経済学と彼らの社会的ダイナミクスのマクロ経済学の間^のあり得る系統的關係を探すように動機づけられる (ibid., pp. 290-291)。すなわち、ミクロ経済学(サミュエルソンのな)とマクロ経済学(ここでは一般均衡分析の諸目的はゲーム理論的に精算される)との間の縫い目が生じるのは、個人^{サイト}の場所においてであって、伝統的に当然とみなされている人々の諸社会への構成においてではないのだという (ibid., p. 345)。これは重大な問題提起であるが、マクロ経済学に関する議論の本格的な展開は、ロスの研究の未着手の続巻へと先延ばしされている。

以上をふまえると、個人とは何か。それは、基本的に共存可能な長期的諸^{インテレスト}利害の集合であり、安定的均衡を維持するために、短期的諸利害の十分な大群をそれらの連合へと選^{クオオプト}出したものである。ある個人は、その全的個人レベルにおける顕示的選好が循環的でない限りにおいてその個人なのであり、これを理由として(国々のモデル化と同じ仕方)で、人々を(非直截的な)経済的エージェントとしてモデル化できる。しかし、生物学的なホモサピエンスの個体は、その生涯の間に外的環境の変化を経ていくので、諸利害の1

つの連合が永遠に権力の座に留まることはなく、また同時に、自己物語を律する社会的圧力（これこそが個人的な効用関数を可能にする）が人々をますます直截的な経済的エージェントへと似せていくのである（*ibid.*, p. 351）。

VII

ロスの諸説に基づけば、経済学はどのような方向に発展していくべきなのか。ロスは、ミロウスキー（Phillip Mirowski）の分類を援用しつつ、経済理論の未来に関する5つの可能性を検討している（*ibid.*, pp. 9-16; 389-394）。

第1の未来「ジャッドの復讐（Judd's revenge）」は、計量経済学者のケネス・ジャッド（Kenneth Judd）にちなんでおり、経済学が認知科学に全く注意を払わない。合理的なエージェントがあらゆる情報にアクセスし処理することができればどうなるかということが研究され、経済学は隣接する諸学問から分離したまま、外部とはいかなる関連性も持たなくなる。第2の未来「ルイスの再来（Lewis redux）」は、経済理論家のアラン・ルイス（Alain Lewis）にちなんでおり、そこでは経済学が計算理論を大いに利用し、認知科学の生物学的に関連する部分を大方無視する。関数関係やトポロジーの理論を使いながら、ゲーデルの不完全性定理の含意を回避しようと試みるものである。第3の未来「サイモンのシミュレーション（Simulatin' Simon）」では、ハーバード・サイモン（Herbert Simon）に倣って、経済学は人工知能研究に統合される。生物学的な脳を経済行動の基本的な原動力とみなし、どのようなパターンが生じるかをシミュレートすることになる。第4の未来「デネットの危険な考え（Dennett's dangerous idea）」では、哲学者デネットの考えを利用して、経済理論と進化認知科学が統合される。生物学的なエージェントをシミュレートするために人工的な計算装置を使うのではなく、エージェントを計算装置の具体的な実体としてモデル化する。第5の未来「行商するフォン・ノイマン（vending von Neumann）」は、

数学者ジョン・フォン・ノイマン (John von Neumann) の野望を再現する。市場全体の型 (ワルラス的模索過程, シャープレイ-シュービック, 一方向的な準オークション, 双方向的な二重オークションなど) が形式的な計算装置の型を提供すると考えられ, 経済理論は市場の計算理論へと発展することになる。ロスによれば, 第4と第5の未来は完全に両立可能であり, これらを統合することによって, 統一科学の一部としての経済理論の包括的モデルが得られると結論づけている (ibid., p. 15, 393)。

確かにこれはロスが重んじる実証主義の美德, すなわち, 系統性の追求を経済理論において達成するという意味において, また経験的証拠に反しない経済学を実現するという点において, 唯一の解であるのかもしれない。

しかしながら, それをもってして, ロスの議論が経済学の標準的なアプローチとして席捲することになるのだろうか。私見では, そうは思われぬ。というのも, 経済理論と進化認知科学と計算理論とを統合するパッケージの全体は (あるいはミクロ経済学とマクロ経済学の統合だけでも), 少なくとも学部経済学講義で教えるにはあまりにも大きすぎるからである。フライデーに出会う前のロビンソン・クルーソー (すなわち方法論的個人主義) は思考の出発点としては有用であるし, ロビンズによる心理学からの経済学の分離も (厳密には不正確な切り分け方であるとしても) 不可欠ではなからうか。また, 内観や常識は確かに誤りを含み得るが, 例えば効用概念や効用最大化の理解を促す上では (厳密には不正確な理解であるとしても) 有用であるし, 不可欠な参照点ではなからうか。他の学問から十分に分離され, なおかつ, 孤立化した個人の観点から理論が提示されるならば, 人々は自らの内観や常識のうちにある現実と対照しやすいが, そのような内観や常識の否定は教授法に対する重大な制約となり得る。縫い目のない科学 (あるいは, 縫い合わせた状態の統一科学) というのは, 応用研究としては大いに魅力的で発展の余地があるものの, 少なくとも導入段階の教授法においては実行不可能に思われてならない。

このような教授法の問題は、しばしば科学研究そのものとは別の付随的な問題と考えられがちである。しかし、ロスのように民間的理論の誤謬を認識するならば、教授法における実践を軽んじることはできまい。なぜなら、民間的理論を修正できるのは、科学主義ではなく常識に歩み寄った教授法だからである。おそらく、ロスのアプローチが実験的行動経済学の発展によってますます裏付けられていくとしても、既存の経済学は「民間経済学」として（しかし学界においても）併存する状況が続くのではなからうか。結局、ロスは、セルフが存在することも生物学的個人がエージェントとなり得ることも否定するわけではない。ロスが論じるように、全的個人たるエージェントは、社会的圧力の下で目的が安定化した（しかし一時的な）効用関数を持つ者としてのみ現れるとすれば、そのようなプロセスを捨象した個人から構築した理論は、原理的な誤りに立脚した民間経済学にすぎないのであろう。しかし、そうして得られた理論に一定の真理が含まれており、ロスの狙いが新古典派理論の棄却ではなく擁護にあるならば、そのような民間経済学としての新古典派理論の普及は、統一科学への通過点として許容されるのではなからうか。

以上の点は別としてロスの諸説の科学的妥当性を評価するには、実験・行動経済学の発展によって蓄積されるさらなる証拠、あるいは、経済学者のうち特に人間主義者による反論（もしあれば）を待たねばならないだろう。それはまた別の機会に論じることとしたい。

参考文献

- Geoffrey M. Hodgson, *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press, Cambridge, 1988. (八木紀一郎ほか訳『現代制度派経済学宣言』, 名古屋大学出版会, 名古屋, 1997年。)
- Daniel Kahneman, *Thinking, Fast and Slow*, Farrar, Strauss and Giroux, New York, 2011. (村井章子訳『ファスト&スロー』, 早川書房, 東京, 2012年。)
- Tony Lawson, *Economics and Reality*, Routledge, London, 1997. (江頭進, 葛城

政明訳『経済学と実在』, 日本評論社, 東京, 2003年。)

Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, second edition, Macmillan, London, 1935. (辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』, 東洋経済新報社, 東京, 1957年。)

Don Ross, *Economic Theory and Cognitive Science: Microexplanation*, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 2005.

Paul Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1947. (佐藤隆三訳『経済分析の基礎 (増補版)』, 勁草書房, 東京, 1986年。)

Richard Thaler, *The Winner's Curse: Paradoxes and Anomalies of Economic Life*, Princeton University Press, Princeton, 1992. (篠原勝訳『市場と感情の経済学』, ダイアモンド社, 東京, 1998年。)

(みかみ・まさひろ 経営学部専任講師)